

# 吸収合併に係る事前備置書類

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書類)

2026 年 1 月 30 日

大石産業株式会社

2026年1月30日

## 吸収合併に係る事前備置書類

福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

大石産業株式会社

代表取締役社長 山口 博章

当社（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）は、株式会社アクシス（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で締結した2025年3月14日付合併契約書に基づき、2026年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

### 3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

該当事項はありません。

### 4. 吸収合併消滅会社に関する事項

#### (1) 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

#### (2) 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

本合併以外に、該当事項はありません。

### 5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回る見込みが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益およびキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。従って、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 備置開始後の変更に関する事項

事前開示開始後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



(別紙1)

## 合併契約書

大石産業株式会社（以下、「甲」という。）及び株式会社アクシス（以下、「乙」という。）は、甲と乙との合併に関し、2025年 3月14日（以下、「本契約締結日」という。）付で、以下のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

### 第1条 （合併の方法）

1. 甲及び乙は、本契約の定めに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「本合併」という。）する。
2. 本合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、それぞれ以下のとおりである。

#### ① 吸収合併存続会社

商 号： 大石産業株式会社

住 所： 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目 7 番 1 号

#### ② 吸収合併消滅会社

商 号： 株式会社アクシス

住 所： 福岡県北九州市八幡西区瀬板一丁目 1 6 番 1 号

### 第2条 （効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、2026年 4月1日とする。ただし、本合併の手の続の進行に依じ必要があるときは、甲乙間で協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。

### 第3条 （吸収合併の対価）

乙は、甲の完全子会社であることから、甲は、本合併に際し、乙の株主に對して、その株式に代わる金銭等を交付しないものとする。

### 第4条 （合併承認手続）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主總會の承認を要しない。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主總會の承認を要しない。

第5条 （善管注意義務）

乙は、本契約締結日以降効力発生日に至るまで、善良な管理者の注意をもって業務を遂行しかつ一切の財産管理の運営をなすものとし、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、その実行の可否について、あらかじめ甲の同意を得なければならない。

第6条 （合併条件の変更及び本契約の解除）

甲は、本契約締結日以降効力発生日に至るまでの間に、甲又は乙の財産状態又は経営成績に重大な変動が発生し又は判明した場合、本契約に従った本合併の実行に重大な支障となりうる事象が発生し又は判明した場合その他本合併の目的の達成が困難となった場合には、乙と誠実に協議の上、本契約を変更し又は解除することができる。

第7条 （協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲及び乙で協議の上、これを定める。

本契約の締結を証するため、本契約を2通作成し、甲及び乙記名押印の上、各1通を保有する。

2025年3月14日

甲：福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

大石産業株式会社

代表取締役社長 山口 博章



乙：福岡県北九州市八幡西区瀬板一丁目16番1号

株式会社アクシス

代表取締役社長 山本 忠司



(別紙 2)

**吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等**

# 事業報告

第39期

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

株式会社アクシス

## 目次

1. 会社の現況に関する事項	
(1) 事業の経過およびその成果	1 頁
(2) 対処すべき課題	1 頁
(3) 次年度の見通し	1 頁
(4) 設備投資等の状況	1 頁
(5) 資金調達の状況	1 頁
(6) 財産および損益の状況の推移	2 頁
(7) 親会社および子会社の状況	2 頁
(8) 主要な事業内容	2 頁
(9) 従業員の状況	2 頁
(10) 主要な借入先	2 頁
2. 会社の株式に関する事項	
(1) 発行済株式の総数	3 頁
(2) 株主数	3 頁
(3) 発行済株式の総数の 10 分の 1 以上の数の株式を保有する大株主	3 頁
3. 会社役員に関する事項	
取締役および監査役の氏名等	3 頁

# 事業報告

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当会計年度の九州における地域経済の状況は、景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復しており、公共投資は増加し、設備投資は高水準で推移しています。個人消費は物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移し、雇用・所得情勢も改善しながら推移しました。

当社の成果につきましては、前期に比べて親会社のIT投資が減ったため全体では、減収減益となりましたが、親会社以外の顧客の売上については前期を上回ることができ、計画は売上・経常利益ともに達成しています。

この結果、事業部門では売上高 643 百万円（前期比 99%）、事業系営業利益 10 百万円（前期事業系営業利益 33 百万円）となりました。

また、不動産部門では売上高 33 百万円（前期比 100%）となりました。

この結果、全体の売上高は 676 百万円（前期比 99%）と、前期と比較して減少しました。また、経常利益も 40 百万円（前期経常利益 64 百万円）と、前期と比較して減少となりました。

（単位：百万円）

販売部門	第 38 期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		第 39 期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
事業部	652	95%	643	95%
不動産	33	5	33	5
合計	685	100	676	100

### (2) 対処すべき課題

親会社のIT・デジタル化を加速させていくことが最優先課題。そのための人材確保と育成が急務。

### (3) 次年度の見通し

親会社の意欲的なIT投資計画、その他の顧客の大型案件などが見込まれており、対前年対計画は、達成できると考えている。

### (4) 設備投資等の状況

当期の設備投資は行っていません。

### (5) 資金調達の状況

当期の資金調達は自己資金により行い、借入による資金調達は行っていません。

(6) 財産および損益の状況の推移

過去3期間および当期の財産および損益の状況は下表の通りです。

(単位：百万円)

区 分	第 36 期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第 37 期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第 38 期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第 39 期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売 上 高	602	647	685	676
経常利益又は 経常損失(△)	46	64	64	40
当期純利益 又は純損失(△)	46	64	63	36
一株当たり 当期純利益 又は純損失(△)	328.57円	457.14円	450円	257.14円
総 資 産	421	497	553	691
純 資 産	315	379	443	480

(7) 親会社および子会社の状況

①親会社の状況

会 社 名	資 本 金	親会社の 出資比率	主 要 な 事 業 内 容
大石産業株式会社	千円 466,400	% 100	産業用包装資材の製造および販売

②子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 主要な事業内容

部 門	主 な 営 業 品 目 等
事 業 部	各種情報処理機器の販売 アプリケーションソフト開発 ハードウェアおよびソフトウェア保守 ネットワーク構築および保守 コンベンションにおける広報・会場設営 ペーパーメディアコンテンツの企画・制作 ホームページの企画・制作
不 動 産	不動産の賃貸ならびに不動産管理

(9) 従業員の状況

従 業 員 数	22名
前 期 末 比 増 減	2名減
平 均 年 齢	51.6歳
平 均 勤 続 年 数	24.7年

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 140千株
- (2) 株主数 1名
- (3) 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	持株数	持株比率
大石産業株式会社	140千株	100%

## 3. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	山本 忠司	経営全般
取締役	藤村 由賢	大石産業株式会社 常務取締役緩衝機能材事業本部長
取締役	大谷 洋文	大石産業株式会社 取締役管理本部長
監査役	宮地 郁夫	大石産業株式会社 取締役常勤監査等委員

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

以上

# 事業報告にかかる附属明細書

第39期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

株式会社アクシス

## 目次

1. 取締役および監査役の兼職の状況の明細
2. 親会社等との間の取引に関する事項

1. 取締役および監査役の兼職の状況の明細

事業報告 3 頁の「取締役および監査役の氏名等」に記載のとおりです。

2. 親会社等との間の取引に関する事項

事業報告 2 頁の「親会社の状況」に記載のとおりです。

以 上

# 計算書類

第39期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社アクシス

## 目 次

1. 貸借対照表	1 頁
2. 損益計算書	2 頁
3. 株主資本等変動計算書	3 頁
4. 個別注記表	4 - 5 頁

# 貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	543,123	流動負債	210,003
現金及び預金	404,728	買掛金	66,194
電子記録債権	340	電子記録債務	76,858
売掛金	69,974	未払金	25,435
契約資産	3,500	未払費用	11,936
商品	55,158	未払法人税等	11,510
仕掛品	537	前受金	985
前渡金	3,510	預り金	25
前払費用	25	賞与引当金	17,057
未収金	5,966	固定負債	965
貸倒引当金	△ 619	長期預り金	848
固定資産	147,959	長期未払金	117
有形固定資産	138,511	負債合計	210,969
建物	16,330	純資産の部	
構築物	2,103	株主資本	480,114
工具器具備品	6,181	資本金	70,000
土地	113,896	利益剰余金	410,114
無形固定資産	2,096	利益準備金	17,500
電話加入権	2,096	その他利益剰余金	392,614
投資その他の資産	7,352	別途積立金	64,000
出資金	110	繰越利益剰余金	328,614
差入保証金	210	(うち当期純利益)	36,378
繰延税金資産	7,032	純資産合計	480,114
資産合計	691,083	負債・純資産合計	691,083

# 損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		676,238
売 上 原 価		520,963
売 上 総 利 益		155,275
販売費及び一般管理費		116,741
営 業 利 益		38,533
営業外収益		
受 取 利 息	34	
雑 収 入	2,351	2,386
営業外費用		
雑 損 失	62	62
経 常 利 益		40,856
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税引前当期純利益		40,856
法人税、住民税および事業税	11,510	
法人税等調整額	△ 7,032	4,478
当期純利益		36,378

## 株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	70,000	—	17,500	64,000	292,235	373,735	—	443,735	
当期変動額									
当期純利益					36,378	36,378		36,378	
当期変動額合計	—	—	—	0	36,378	36,378	—	36,378	
当期末残高	70,000	—	17,500	64,000	328,614	410,114	—	480,114	

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### 棚卸資産

- |   |   |   |
|---|---|---|
| 商 | 品 | … 個別法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)   |
| 仕 | 掛 | 品 … 個別法による原価法<br>(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法) |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- … 定率法
- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) … ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物についても定額法とします。
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) … ソフトウェア（自社利用）  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (3) リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。  
なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定の繰入率により算定、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法により、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までに帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

- (1) 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容  
当社は、各種情報処理機器の販売およびアプリケーションソフト開発を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて製商品を引き渡す履行義務を負っております。
- (2) (1) の義務に係る収益を認識する通常の時点  
製商品の販売については、顧客による検収が完了した時点で、当該製商品の支配が顧客に移転したと判断し、収益を認識しております。

## II.貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	171,212 千円
2 関係会社に対する金銭債権および債務	
短期金銭債権	16,464 千円
短期金銭債務	11,538 千円

## III.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	233,446 千円
	販売費および一般管理費	15,420 千円

## IV.株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	140,000	—	—	140,000

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金損金算入限度額超過額等であります。

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品および車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 計算書類にかかる附属明細書

第39期

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

株式会社アクシス

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形 固定 資産	建物	122,935	—	—	122,935	106,604	914	16,330
	構築物	34,233	—	—	34,233	32,130	110	2,103
	工具器具備品	39,197	4,648	5,187	38,658	32,477	1,874	6,181
	土地	113,896	—	—	113,896	—	—	113,896
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	計	310,262	4,648	5,187	309,723	171,212	2,900	138,511
無形 固定 資産	電話加入権	2,096	—	—	2,096	—	—	2,096
	ソフトウェア	14,507	—	—	14,507	14,507	49	0
	計	16,603	—	—	16,603	14,507	49	2,096

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額は下記の通りです。

工具器具備品	社内サーバ	1,263 千円
	業務用パソコン	3,385 千円
有形固定資産の当期減少額は下記の通りです。		
工具器具備品	社内サーバ	4,766 千円
	業務用パソコン	420 千円

2. 無形固定資産の当期増加額はありません。  
無形固定資産の当期減少額はありません。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	1,046	619	—	1,046	619
賞与引当金	17,846	17,057	17,846	—	17,057
退職給付引当金	—	—	—	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法定の操入率による洗替額及び回収によるものです。

3. 販売費および一般管理費の明細

	金額	摘要
	千円	
役員報酬	7,728	
給料及び手当	58,152	
賞与引当金繰入額	8,425	
退職給付費用	4,421	
福利厚生費	14,464	
減価償却費	1,505	
保険料	43	
賃借料	8,674	
通信費	1,149	
水道光熱費	2,387	
事務用消耗品費	1,137	
旅費交通費	1,980	
交際費	844	
車両経費	53	
教育図書費	108	
諸会費	275	
租税公課	525	
修繕費	560	
貸倒引当金繰入額	△ 559	
雑費	4,860	
計	116,741	

監査役の監査報告書

監 査 報 告 書

2025年5月1日

監査役 宮地 郁夫

1. 私は2024年4月1日から2025年3月31日に至る第39期事業年度の事業報告およびその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について調査した結果、適法かつ適正であると認めます。
2. 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上